

# 経済マンスリー

## 東海経済の現状と見通し

～緩やかな拡大基調を続ける東海経済・

08 年度の成長率は減速するも、2.0%と引き続き全国平均を上回る見通し～

（現状）

東海地域の景気は緩やかな拡大基調にあるが、足元では拡大ペースが鈍化している。企業部門では、米国景気の減速や原油など原材料価格の高騰、株安、円高などを背景に、景況感が悪化している。輸出をみると、アジアや中東欧、産油国など新興国向けは比較的堅調だが、欧米向けが低調であり、輸出の伸びが鈍化している。こうした中、鉱工業生産や設備投資の拡大ペースは減速している。

一方、家計部門では、個人消費が低調であるものの、雇用環境は良好な状態が続いている。また住宅投資については、改正建築基準法の施行により昨年夏以降大幅に落ち込んだが、足元で減少幅が縮小している。

2007 年度の東海（愛知・岐阜・三重の 3 県）の実質経済成長率は前年比+2.3%と前年度の+4.3%から鈍化したと見込まれる。

（見通し）

2008 年度の東海の実質経済成長率は前年比+2.0%と減速しよう。

年度前半は米国景気の減速感が強まることから、輸出の高い伸びは期待しにくく、生産や設備投資の拡大テンポも緩やかなものとなろう。ただし、家計部門については、良好な雇用環境を背景に、安定した動きを続けるとみられる。

当地域の景気の下振れリスクとしては、①米国を中心とする海外景気の急減速、②原油価格の高騰、③円高の急進、が挙げられる。これらの要因には引き続き注意する必要がある。

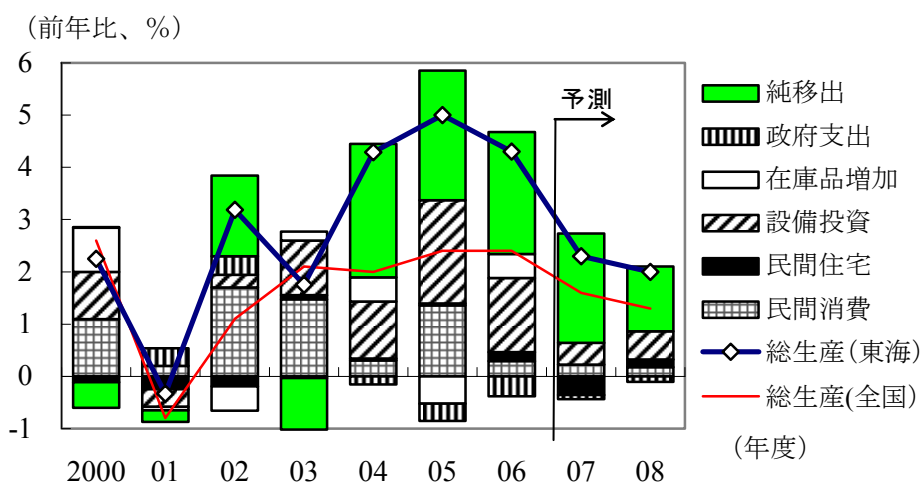
第1表 東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
実質GDP	東海	4.3	5.0	4.3	2.3	2.0
	全国	2.0	2.4	2.4	1.6	1.3
民間最終消費支出	東海	0.6	2.8	0.6	0.5	0.4
	全国	1.2	2.0	1.7	1.2	0.6
民間住宅投資	東海	1.1	1.2	5.4	▲ 11.0	5.1
	全国	1.7	▲ 1.2	0.2	▲ 13.8	4.6
民間企業設備投資	東海	6.9	12.1	8.2	2.3	3.0
	全国	6.8	6.7	5.7	0.7	2.8
政府支出	東海	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.7
	全国	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.6
公的固定資本形成	東海	▲ 11.3	▲ 15.0	▲ 12.7	▲ 3.7	▲ 3.9
	全国	▲ 12.7	▲ 5.6	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 5.4
純移出(注4)	東海	2.6	2.5	2.3	2.1	1.2
	全国	0.5	0.6	0.8	1.2	0.7
名目GDP	東海	2.1	3.2	3.6	1.5	1.8
	全国	1.0	1.1	1.6	0.7	1.2
鉱工業生産指数	東海	7.1	8.7	9.0	3.5	2.2
	全国	4.0	1.6	4.8	2.6	1.3

(注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測  
2006年度の実質GDPは各県の早期推計ベース  
2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース  
3. 東海の需要項目の実質値は公表されていないため、当室において推計した。  
4. 純移出の数値は寄与度  
(資料)内閣府「国民経済計算」、同「県民経済計算」、各県早期推計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図 東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「県民経済計算年報」、各県早期推計により三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

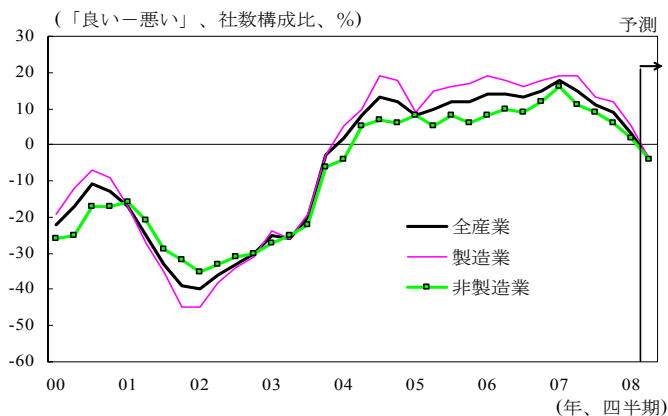
# 1. 企業部門

## (1) 景況感

東海地域の景況感は高水準にあるものの、足元では悪化している。

直近の日銀短観（3月調査）によれば、東海3県の企業の景況感を示す業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は全産業ベースで3ptとなり、4期連続で前回調査比低下した（第2図）。業種別にみると、製造業が非製造業を上回っているが、いずれも足元低下している（第2表、第3表）。規模別にみると、景況感の悪化は大企業よりも中小企業で顕著である。中小企業を中心とした景況感の悪化の背景には、原油など原材料価格の高騰や建築基準法改正に伴う住宅投資の落ち込みなどがあるとみられる。

第2図： 業況判断DI（日銀短観）



(注)03年12月期より新基準データ。予測（先行き）は08年3月期  
 (資料)日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」  
 より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表： 業況判断DI（日銀短観）

		(%pt)						
		07/03	07/06	07/09	07/12	08/3	08/6まで (予測)	
全産業	全規模	東海 18	15	11	9	3	▲4	
	全国	8	7	4	2	▲4	▲7	
製造業	大企業	東海	31	31	26	25	20	14
		全国	23	23	23	19	11	7
	中小企業	東海	11	13	7	6	▲2	▲13
		全国	8	6	1	2	▲6	▲9
非製造業	大企業	東海	28	21	22	21	15	8
		全国	22	22	20	16	12	13
	中小企業	東海	9	4	1	▲1	▲2	▲8
		全国	▲6	▲7	▲10	▲12	▲15	▲21

(資料)日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」  
 より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表 業種別DI（日銀短観）

		業況判断DI		業況判断DI			
			前期差		前期差		
製造業		5	▲7	非製造業	2	▲4	
	自動車	22	▲4		卸売	▲8	0
	一般機械	28	▲6		運輸	12	▲4
	電気機械	▲12	▲14		建設	▲4	5
	窯業・土石製品	▲7	▲10		小売	▲7	▲1
	繊維	▲30	2		情報通信	15	9
	食料品	9	1		不動産	10	▲30
	鉄鋼	27	▲13		対事業所サービス	5	▲22
	木材・木製品	▲60	▲10		リース	▲6	▲6
	金属製品	29	▲4		対個人サービス	▲7	▲7
	化学	33	▲11		飲食店・宿泊	14	0

(資料)日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」  
 より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

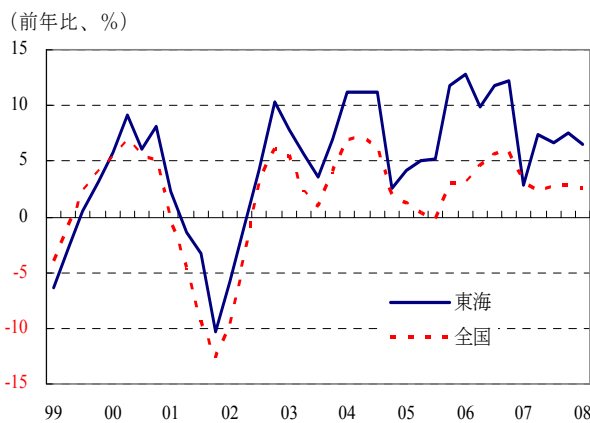
## (2) 生産

### ①現状

東海の生産は高水準で推移しており、全国平均を上回る伸びを示しているが、足元では、景況感の悪化を背景に減速傾向で推移している（第3図）。

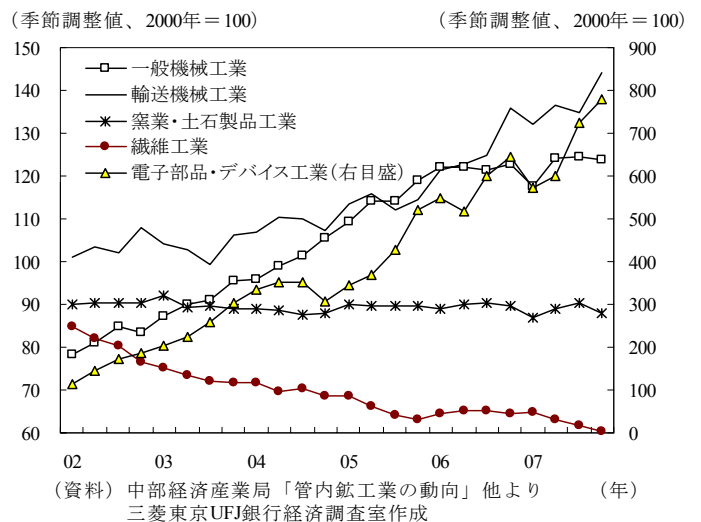
業種別にみると、内需への依存が大きい繊維工業や窯業・土石では、中国からの輸入の増加などを背景に軟調であるが、輸送機械や電子部品・デバイスを含む電気機械などでは、外需の拡大を背景に増加基調で推移している（第4図）。

第3図：鉱工業生産指数の動向



(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」他より (年)  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：鉱工業生産指数の業種別推移



(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」他より (年)  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### ②見通し

2008年度の生産は、米国景気の減速や原油価格の高騰などの影響を受けて、一部に弱くなる業種があるものの、総じてみれば、増加基調を続けるとみられる。

当地域の過去5年間の業種別動向をみると、当地域の生産は電子部品・デバイス工業が特に高い伸びを示したことがうかがわれる（次頁第4表）。電子部品・デバイス工業は、北京五輪を控えてデジタル機器関連の需要拡大が見込まれることなどから、増加基調で推移しよう。

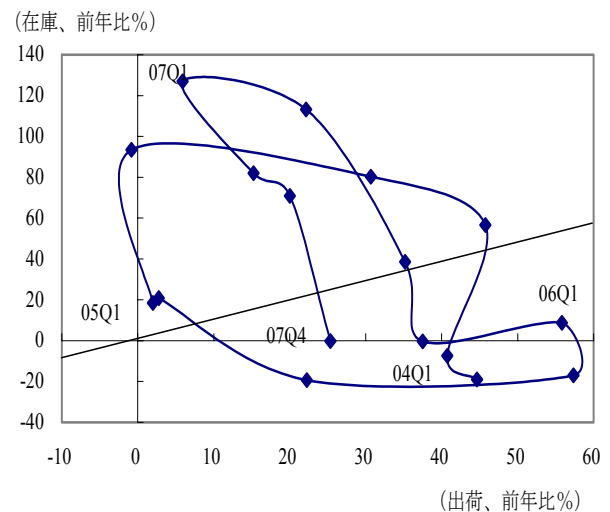
電子部品・デバイス工業の出荷と在庫の動向に注目すると、電子部品・デバイス工業では在庫の伸びが鈍化する一方で、出荷の伸びは需要拡大を背景に高めの伸びが続いている（次頁第5図）。こうした在庫調整の進展は、今後も生産が拡大する余地が大きいことを示唆している。

第4表： 東海と全国の生産の伸び  
(02年から07年)

	全国		東海	
	シェア	倍率	シェア	倍率
鉄工業	100.0	1.2	100.0	1.5
鉄鋼	4.4	1.2	4.7	1.1
非鉄金属	2.0	1.1	2.0	1.2
金属製品	5.7	0.9	3.8	1.0
一般機械	12.7	1.4	11.3	1.5
電気機械	5.7	1.3	7.3	1.4
情報通信機械	4.8	1.1	1.7	1.9
電子部品・デバイス	11.4	1.8	4.7	4.3
輸送機械	12.3	1.3	33.9	1.3
窯業・土石製品	4.3	0.9	6.1	1.0
化学	11.7	1.0	5.4	1.0
石油・石炭製品	0.8	1.0	0.5	1.1
プラスチック製品	4.4	1.0	5.0	1.2
パルプ・紙・紙加工	3.2	1.0	1.1	1.0
繊維	3.4	0.8	3.7	0.8
食品・たばこ	7.8	1.0	4.4	0.9
その他	4.4	1.0	4.1	1.1

(注) シェアは2000年ウェイト、倍率は2007年平均と2002年平均の比  
(資料) 中部経済産業局「管内鉄工業の動向」他より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：東海の電子部品・デバイス  
出荷と在庫の伸び



(資料) 中部経済産業局「管内鉄工業の動向」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 設備投資

#### ①現状

東海地域の設備投資は緩やかに増加している。日銀短観の設備投資計画によれば、2007年度は前年比+8.2%と引き続き全国平均よりも高い伸びとなった見込みである(次頁第5表)。業種別にみると、電気・ガスや運輸などをはじめとする非製造業が前年に続き大幅に拡大した。ただ、法人企業統計季報から、資本金10億円以上の東海地域の大企業の設備投資(除くソフトウェア)の推移をみると、2007年度は横ばい圏内で推移しているが、足元にかけて減速感がみられる(次頁第6図)。

#### ②見通し

2008年度の設備投資は、引き続き高水準で推移するものの、経常利益の伸び悩みを背景に、伸び率が鈍化するとみられる。日銀短観によれば、2008年度の設備投資計画は全産業ベースで前年比▲0.1%と小幅マイナスの見通しとなっている。また、設備投資の先行指標とされる金属工作機械国内受注をみると、足元では自動車向けが増加しているが、一般機械向けは落ち込んでいるため、2ヶ月連続で前年比マイナスとなっている(次頁第7図)。

とはいえ、製造業の設備判断DIをみると、当地域の設備不足感は依然として全国に比べて強くなっている(次頁第8図)。このため、2008年度の設備投資が大幅に落ち込む可能性は小さく、引き続き全国に比べて強めに推移するとみられる。

第5表： 設備投資の伸び（日銀短観）

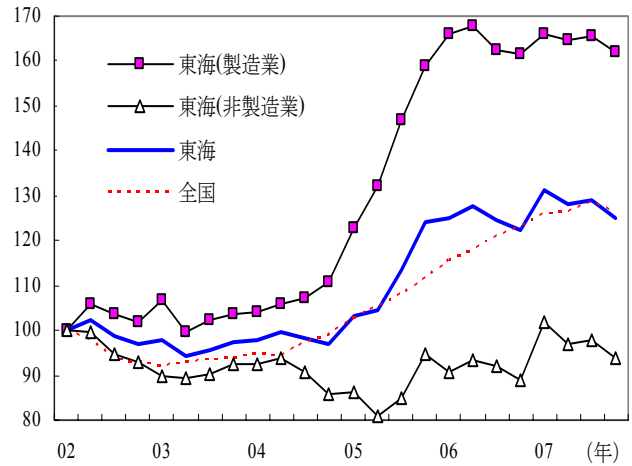
	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2004年度 実績	9.6	22.6	-2.8	5.5	17.0	0.7
2005年度 実績	15.0	28.1	-0.9	8.9	14.0	6.5
2006年度 実績	11.0	2.6	29.4	9.4	13.4	7.2
2007年度 見込	8.2	1.6	21.2	4.2	6.0	3.2
2008年度 計画	-0.1	-1.2	1.7	-5.3	-5.8	-5.0

(注) 単位：前年比、%

(資料) 日本銀行「企業短観経済観測調査」をもとに  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：設備投資の水準（法人企業統計）

(02年1-3月期=100)

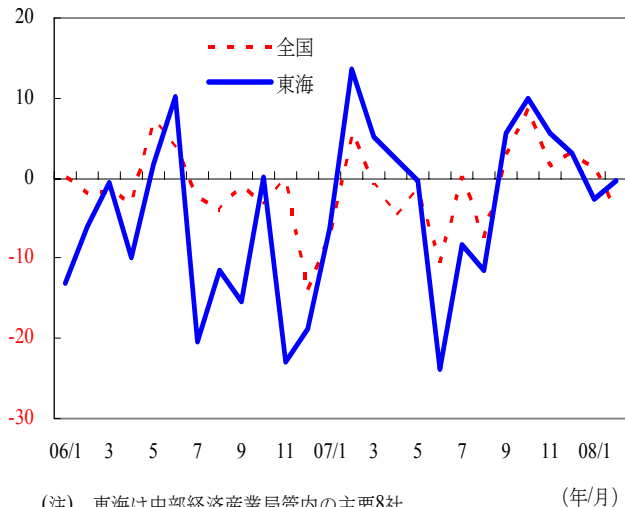


(注) 1.東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県、.資本金10億円以上を対象  
2.4 四半期移動平均

(資料)財務省「法人企業統計季報」、東海財務局「法人企業統計調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図 金属工作機械受注の動向

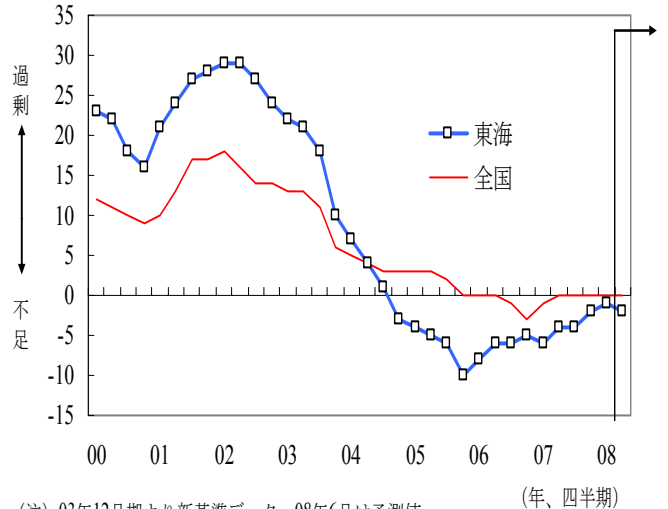
(前年比、%)



(注) 東海は中部経済産業局管内の主要8社  
(資料)中部経産局「金属工作機械受注状況」他  
より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：製造業の生産設備判断

(「過剰」-「不足」社数構成比、%)



(注) 03年12月期より新基準データ。08年6月は予測値。

(資料) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### (4) 純移出

##### ①現状

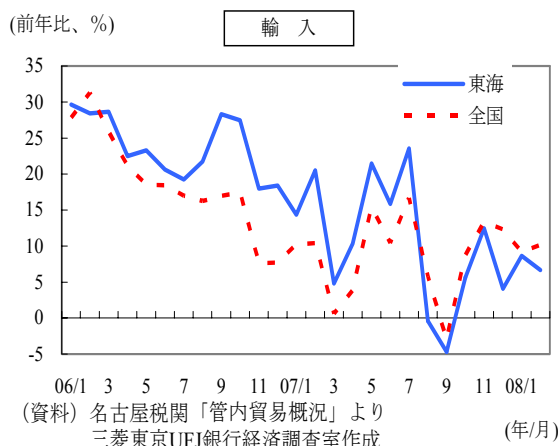
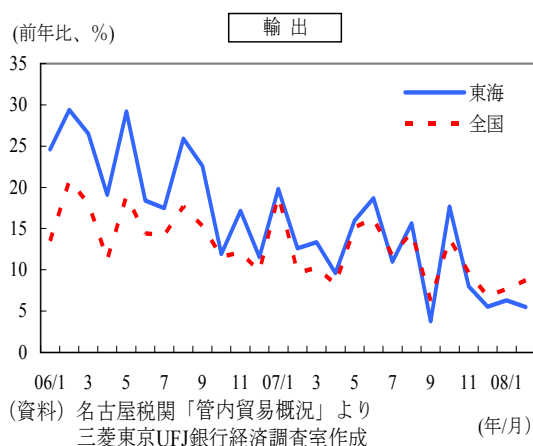
東海地域の輸出は増加基調が続いているが、伸びが鈍化傾向にある。2月の通関輸出額（円ベース）は前年比+5.5%となり、4ヵ月連続で1桁の伸びにとどまった（次頁第9図）。

輸出金額を品目別にみると、主力の自動車や電気機器などは足元減速してい

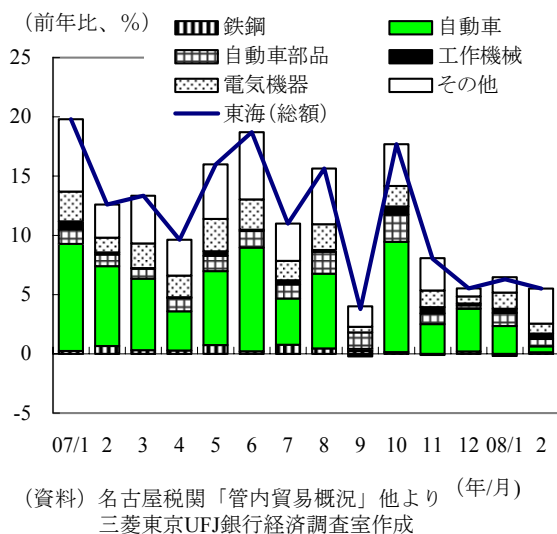
る（第 10 図）。また、地域別にみると、アジア、中東欧、産油国など新興国向けの輸出は比較的堅調であるものの、米国や西欧向けの輸出が低調である（第 11 図）。

一方、輸入についてみると、2 月は前年比+6.7%となった。品目別にみると、原油及び粗油が原油価格の高騰により全体を押し上げている。

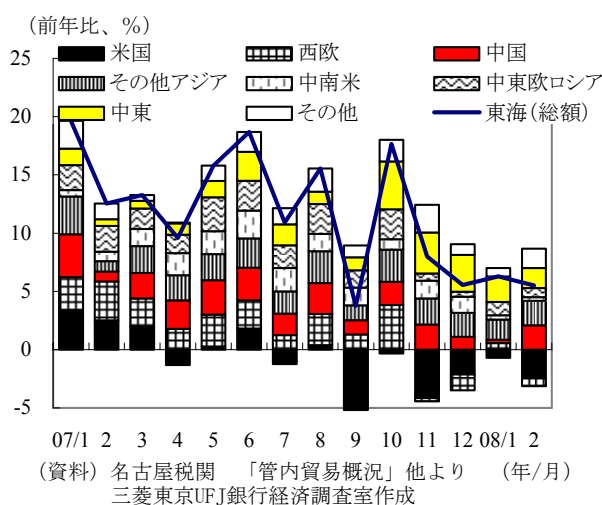
第 9 図：輸出入の動向



第 10 図：品目別にみた輸出動向



第 11 図：地域別にみた輸出動向



②見通し

2008 年度の輸出は、特に年度前半には米国景気の減速や円高の影響もあって低い伸び率となろう。

一方、輸入については、緩やかながら生産の拡大が続く中で、増加基調で推移するとみられる。純移出は、引き続きプラスとなり、当地域の成長率を押し上げるものの、寄与度が前年に比べて縮小するとみられる。

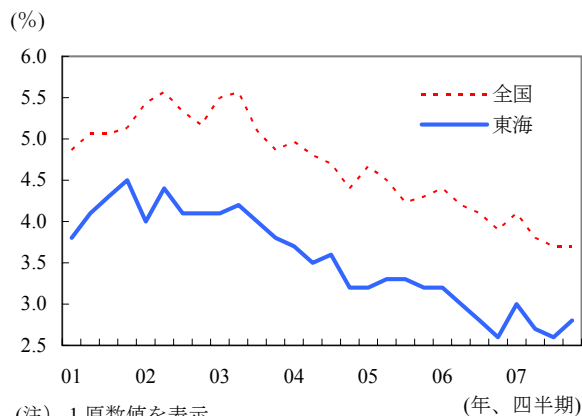
## 2. 家計部門

### (1) 雇用

#### ①現状

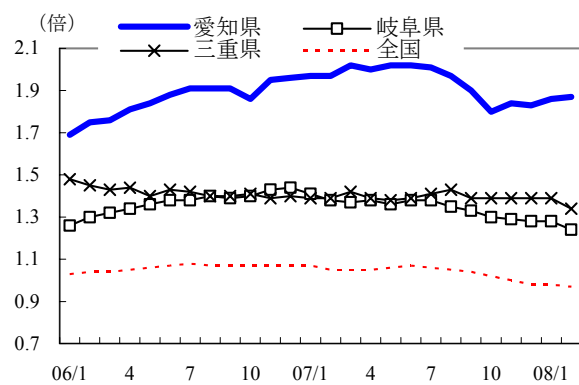
東海地域の雇用は、景気の底堅さを背景に全国平均に比べて良好な状態が続いている。失業率をみると、2007年10-12月期は東海地域が2.8%と前期からやや上昇したものの、依然として全国で最も低い水準となっている（第12図）。有効求人倍率をみると、愛知県では2月に1.87倍となり、2ヵ月連続で前月から上昇した（第13図）。

第12図：失業率の推移



(注) 1.原数値を表示  
2.東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県  
(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行  
経済調査室作成

第13図：有効求人倍率の推移



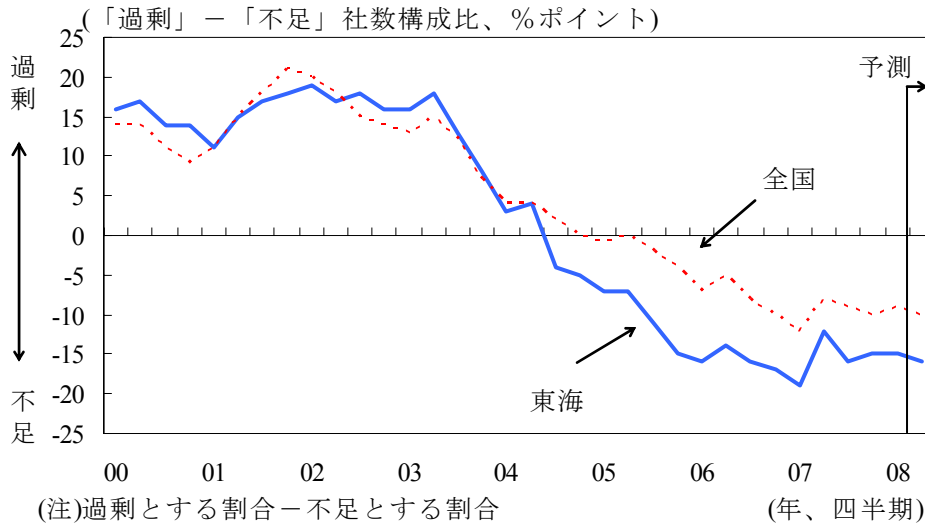
(注) 1.有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数 (年/月)  
2.季節調整値  
(資料)愛知県「最近の労働市場」他より三菱東京UFJ銀行  
経済調査室作成

#### ②見通し

日銀短観3月調査の雇用人員判断をみると、東海地域のDIは▲15pと、前回調査に続き、不足感が根強いものとなっている（次頁第14図）。2008年度の雇用環境は、生産の増加基調や雇用人員の不足が続くことを合わせて考えると、需給のタイトな状態が続くとみられる。



第 14 図：雇用人員判断



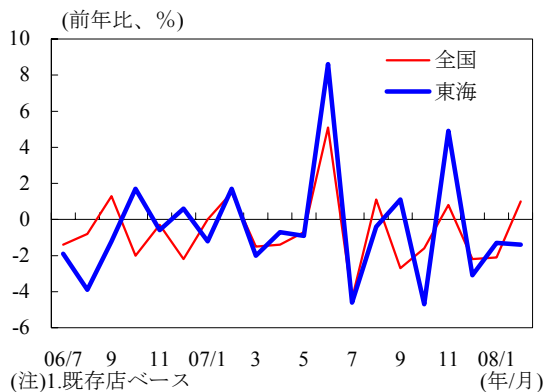
(資料)日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費

### ①現状

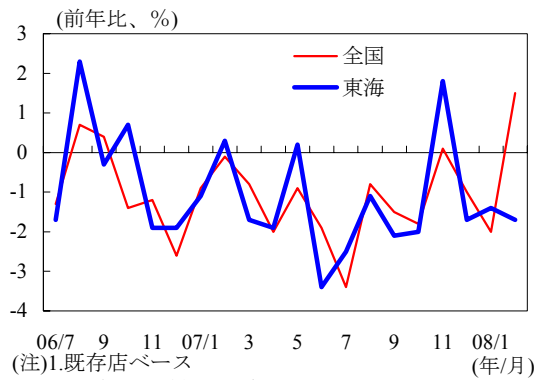
東海地域の個人消費は回復傾向にあるものの、低調である。内閣府の「消費動向調査」によれば、消費者態度指数（季節調整値）は2007年後半以降、株価の下落や消費者物価の上昇などを背景に、悪化しており、足元では全国とほぼ同じ水準まで低下した。2月の大型小売店販売額（既存店ベース）をみると、消費者マインドが低下したことなどを背景に、百貨店販売額、スーパー販売額ともに前年水準を下回った（第15図、第16図）。

第 15 図：百貨店販売額



(資料)中部経産局「大型小売店販売統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 16 図：スーパー販売額



(資料)中部経産局「大型小売店販売統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ②見通し

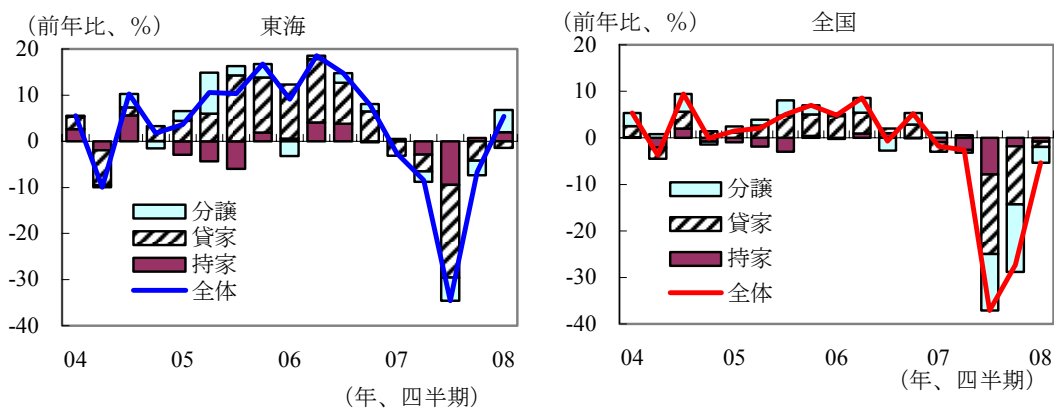
2008年度の個人消費については、年度前半は消費者物価の上昇などから、力強さに欠く推移を続けるとみられる。しかし、基調としてみれば、生産や設備投資の増加傾向を背景に、雇用・所得環境の良好な状態が続くとみられ、緩やかに回復するとみられる。

## (3) 住宅投資

### ①現状

東海地域の住宅投資は持ち直している。住宅着工件数は、昨年6月の建築基準法の改正により、建築確認手続きが厳しくなったことから大幅に減少したが、足元では回復している（第17図）。利用関係別にみると、1-2月平均は持ち家と分譲が前年比増加に転じている。

第17図：住宅着工の動向



(注)1. 東海は愛知・岐阜・三重の3県。貸家には給与住宅を含む。至近時点は1-2月分の前年比  
(資料)国土交通省「住宅着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ②見通し

2008年度の住宅投資については、改正建築基準法の施行の影響が小さくなることなどから、増加基調で推移するとみられる。ただし、家計の住宅の取得マインドは賃金の伸び悩みや株価の低迷、金利先高観の後退などから弱含んでいる。このため、住宅投資の大幅な増加は見込みにくいとみられる。

### 3. 公共投資

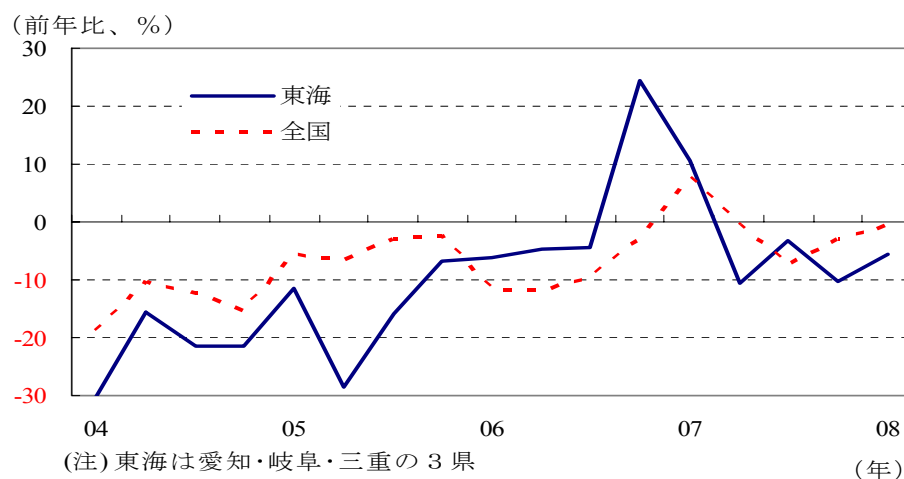
#### ①現状

東海地域の公共投資は低調に推移している。近年の公共工事の請負金額の動向をみると、04年から05年前半にかけては、中部国際空港の建設や愛・地球博開催に伴う周辺インフラ整備が終了したことなどを背景に、大幅な落ち込みをみせたが、06年以降はマイナス幅が縮小傾向にある（第18図）。

#### ②見通し

公共投資の先行きについては、国・地方公共団体が厳しい財政状況の下で、歳出抑制スタンスを続けていることを踏まえると、公共投資は弱含みで推移するとみられる。2008年度も、地方公共団体の公共事業予算の削減方針が大きく変化することはないとみられ、公共投資は減少基調を続けるだろう。

第18図：公共工事請負金額の推移



以 上

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail:kouji\_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。